

国土審議会北海道開発分科会第4回計画部会 議事概要

- 1 日 時：平成27年6月30日（火）14:00～16:30
- 2 場 所：中央合同庁舎3号館11F特別会議室
- 3 出席者：[委員] 大内部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、石田委員、小磯委員、田岡委員、田村委員、西山委員、長谷山委員、林委員、古屋委員、町田委員（代理：東京事務所金谷所長）、宮谷内委員、山田委員、山谷委員（代理：総合政策部政策局佐々木計画推進担当局長）
- [国土交通省] 澤田北海道局長、山口大臣官房審議官、池田大臣官房審議官 ほか

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ① 北海道開発事業に関わる技術研究開発等について
 - ② 中間整理（素案）について
 - ③ その他
- (3) 閉会

5 議事及び主な発言内容

- (1) 北海道開発事業に関わる技術研究開発等について
資料2から資料4-2までについて事務局から説明し、意見交換が行われた。また、秋期に実施する予定のパートナーシップ会議の詳細については部会長一任となった。
- (2) 中間整理（素案）について
資料5-1、資料5-2及び資料5-3について事務局から説明し、意見交換が行われた。

【委員からの主な意見など】**《北海道開発事業に関わる技術研究開発関連の意見》**

- ・ 社会システムのイノベーションの重要性からすれば、戦略的なインフラマネジメントの推進（16頁）に掲げられている事例のような取組を研究としても進めるべき。民間と結び付くような研究開発がイノベーションの観点から重要であって、体系図（3頁）に産業界なども加えてほしい。
- ・ 技術開発までは熱心にやるが、それを国内外に売り込むといったところが不十分なのではないか。開発からもう一歩先に踏み込むような体制・仕組みづくりを期待したい。
- ・ 北海道開発のための社会資本整備を進める上で、試験研究機関との連携は重要な視点。例えば、石狩川周辺のような泥炭地を農地として開発していった結果、民間の試験研究機関等との連携の中で、非常に食味の良いコメを生産できるようになったといった成果も紹介してはどうか。
- ・ 都心部に歩行者や自転車ユーザーのための「道の駅」があってもよいのではないか。札幌には「チ・カ・ホ」という優れた空間もあり、道の駅のような使い方を研究してはいかがか。
- ・ スパイラルアップ（13頁）やオーダーメイド（16頁）といった考え方が入ってくると、開発のコストが上がる、サービスや技術の汎用性が悪くなる等の影響が出ることもあるため、オープンイノベーションの考え方を取り込んでいってはどうか。

《「食」の総合拠点づくり関連の意見》

- ・ 「食」の総合拠点づくり検討会（仮）」に、各地にある大学、研究機関などをきちんと位置付けるべきではないか。

《「北海道価値創造パートナーシップ会議」関連の意見》

- ・ 「生産空間」の保持・形成の関係で、パートナーシップ会議の御意見の中にいいアイデアが散見される。計画を作って、後はその推進のみというのではなくて、計画を作りながら中身を深めていく、計画自体を作りながら中身を作り替えていくということが、このパートナーシップのプロセスで実現できるのではないか。

《中間整理（素案）関連の意見》

- ・ よくまとまっているが、網羅的であるが故に、また、「こういう風に進めることで課題が打破され、取組が進展するのだ」といった強い表現をしていないが故にインパクトに少し欠けるのではないか。詳細は部会長と事務局にお任せするので、内容を少し絞り込んではいかがか。
- ・ 前回、中長期の取組とこの10年間の取組の仕分けをすべきと指摘したが、長期を見据えている部分の記載ぶりの仕分け（9頁22行目）は、この中間整理素案は暗いものの、長期を見据えているからこそ、暗い内容であるということが分かるという観点からは、これでよいのではないか。
- ・ 地域ブランド力調査において、北海道が上位に来ているといったことなども踏まえ、もう少し明るい立ち位置でもよいのではないか。
- ・ これから数年間で取り組む予定の具体的なプロジェクトを例示してはどうか。そうしないと、一般の人には分かりにくいのではないか。
- ・ 北海道総合開発計画の難しさは、国の施策として一定の地域に関与する点にあり、最近では先駆性を特徴にしてきていたと理解している。今回、期間の途中での改定ということで、積極的な改定の必要性をもっと強調してほしい。三項目の時代の潮流に絡めて、世界の中の北海道、北海道の優位性という考え方を分かりやすく整理することが重要なのではないか。
- ・ 「創造」という打ち出しはよいが、マーケティング・販売といった観点をもう少し強める必要があるのではないか。
- ・ 北海道開発の意義（8頁10行目）について、その後に「世界の北海道」等の表現を用いているのであるから、世界を視野に入れてほしい。
- ・ 人が輝く地域社会（10頁32行目）をもっと伝わりやすくすることが必要ではないか。幸福度の評価・比較（福井県が全国で第1位）なども参考にしてほしい。
- ・ 人が輝くという際には、まず、地域の人が輝くことが重要なのではないか。サポーター人口は二次的なのではないか。
- ・ 「人」への着目（13頁18行目）を見ると、創造的な人材と定住人口のこののみが記載されているようにも読めてしまう。創造されたものをプロモーションしていくような人材などを明示してもよいのではないか。
- ・ 地域の価値創造力（13頁34行目）について、価値創造力の強化はもちろん重要なながら、生み出された価値の再配分が非常に重要。資料2の最終頁に、知床で、流氷を見ることができるよう

を除雪している事例が掲載されているが、これは全くのボランティア。観光客に喜ばれている価値が地域に還元されていない。地域の価値を生み出している多くの活動の持続可能性が厳しくなっており、そうしたものへの再配分を考えてほしい。

- 産学官民金連携による重層的なプラットフォームの形成（15 頁 7 行目）が、地域の重層であるのか、分野を繋ぐという意味であるのか、趣旨を詳しく書き込んでほしい。
- ダム機能やポンプ機能の磨き上げが必要なのではないか。
- 生産空間（17 頁 5 行目）について、低密度空間を如何に支えるかということであり、是非強調してほしい。具体的な解決策として、地域公共交通や地域建設業の在り方を強調してほしい。
- 現行の第 7 期計画から、国の問題の解決を先導するというイニシアティブを前に出す面が強まっていると考えるが、生産空間の保持・形成という大きなことを謳っているものの、具体策が示されていないのではないか。例えば、中川町でのフィールドワークから分かったこととしては、地域の中に人々がいるときの最低限の課題として、①生活の糧（収入の安定）、②生活の質（都市サービス）、そして、③生活の和（コミュニティの維持）が挙げられる。そもそも、どうやってコミュニティを盛り上げていくかが分からないことが多い。実は、北海道価値創造パートナーシップ会議の中にヒントがあるのではないか。
- 札幌市においては、現在、「世界都市としての活力と魅力を創造し続けるまち」、「誰もが安心して暮らし、生涯現役として輝き続けるまち」を目指している。中間整理素案の方向性は、これに合致している。今年度、人口減少の総合戦略を策定予定であり、「子育てしやすい環境の整備」（19 頁 5 行目）に関わる施策は積極的に進めていきたい。
- 対流（19 頁 31 行目）とは、火を付ける人材、そして、共に楽しむ人材が必要。それに加えて、それを伝える人材も必要なのではないか。
- サポーター人口（19 頁 36 行目）とあるが、思いは分かるけれども、よりよい代替案があると望ましいのではないか。また、その土地固有の地域産業をどうするかを考えてほしい。
- 北方領土隣接地域の振興（22 頁 1 行目）とアイヌ文化の振興等（22 頁 13 行目）は、いずれも重要な施策であるが、特に、北方領土隣接地域の振興については、30 年前と内容が変わっていないのではないか。「安定振興」の「安定」、すなわち、北方領土の返還運動の拠点を安定させることが、国策としての性格を明らかにしている。最近の情勢は、サケ・マスの流し網の禁止というロシアの動向が出てきており、当該制度の発足当初と状況が類似しているのではないか。これまでの取組を振り返りながら、現状認識を踏まえた取組の必要性を改めて提起しておく必要があるのではないか。
- 我が国の食料の安全保障、国際的な食料事情などを記載すると、北海道の食料生産の役割が分かりやすくなるのではないか。
- 先般閣議決定された、新たな食料・農業・農村基本計画では、北海道においてさらなる工夫が必要な場合もあるのではないか。都府県を想定した処方箋として、規模拡大と 6 次産業化は有効である。北海道では規模拡大は都府県に比べてすでに進んでおり、また、6 次産業化は、農業における「コンパクト・プラス・ネットワーク」を前提とした一方策と考える。低密度・広域分散の北海道において、基本的な方向性がそぐわないように見える地域では、補完する施策が必要になる可能性がある。一点目は、農業を支える組織・制度を強化（TMR センター、コントラクター）すること、二点目は、産物の流通やロジスティクス、生産空間の中での交通体系を見直すこと、三点目は、産物

の販路・出口の部分強化（「食」の総合拠点は三点目に関わる）すること、である。

- ・ 比較優位（11 頁 5 行目と 23 頁 8 行目）について、産業間の比較という趣旨からずれているのではないか。また、北海道においては他産業との比較で農林水産業に比較優位があるというのは正しいが、農林水産業において全国的に地域間競争が激しい中で、今後、人材の確保が課題となり得る。生活の部分も含めた対応が必要となる。
- ・ 生産基盤の整備（23 頁 26 行目）については、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」において土地改良事業という表現を用いていることも踏まえ、検討してほしい。
- ・ イノベーションによる水産業の振興（24 頁 21 行目）について、消費者を意識して生産することを考えていくことが必要との認識。また、資源を回復することで一回当たりの労働の効率が上がり、労働時に生じる負担の軽減に寄与すると考える。
- ・ 水産に関わる生産・流通システムの高度化（25 頁 7 行目）については、高鮮度が求められる場合もあれば、きちんと加工・保管して、必要なときに出荷するという場合もある。加工機械の導入、畜養・養殖による安定出荷等を書き込んでほしい。
- ・ 食の海外展開（25 頁 21 行目）については、輸出先での多様なニーズに応え得るかが重要。北海道産の水産物の輸出を考えるのであれば、現地の流通の仕組みを構築していくことなども考えるべきではないか。
- ・ 日本海側の漁獲高が減少すると、地域の持続可能性に影響が及ぶ懸念。室蘭で実施されている育てる漁業の取組の活用などを考えることが必要。
- ・ 「食」の総合拠点づくり（25 頁 12 行目）については、当初の段階から大学や研究機関を入れ込んでおくべきではないか。また、道外などからの食品会社の誘致の促進というのはもちろんのこと、地元ががんばっていくということを明示してほしい。
- ・ 農山漁村の活性化（26 頁 17 行目）については、北海道の農業の質を高めていく観点から、循環型農業や有機農業を進めるといったことなども書き込んでほしい。
- ・ 日本人の旅客も含めた全体での観光の取組の方向性を考えることが必要。
- ・ 個々の分野の検討・取組が、最終的に、景観・観光という総合的な形で、地域に利益を及ぼすことになるのではないか。
- ・ 景観は民間の土地利用が作り出すものであって、公共は、良好な景観づくりの阻害要因を取り除く役目を負う（例：無電柱化）のみならず、民間が空間を整備したいと思うような仕組みをつくる役割を担っている。公共空間が出しゃばらず、官と民が響き合うことが重要。
- ・ 美しい景観を背景として人が輝くということであって、背景としての景観が輝くことが重要である。また、これからの産業は観光と関連させて、あるいは観光との距離を保って発展させることが重要。
- ・ デスティネーションイメージ（29 頁 20 行目）の形成において不幸であるのは、農村景観を自然景観であると観光客に誤解されていること。そうであるが故に、地域の生み出した価値が地域に還元されないのではないか。
- ・ 「日本遺産」に北海道と東北地方からの登録がなされていない。今回の計画の横串を貫くものとして景観と観光を考えていくことが必要。
- ・ 札幌市として、外国人観光客の受入環境の構築など、観光予算を倍増しようとしているところ。外国人来訪者を道内全体の周遊につなげていきたい。

- データセンターのみならず、ビッグデータ処理産業の立地（31 頁 1 行目）ということで、ハード・ソフト両面をカバーする産業への挑戦ということが明示され、充足感を持っている。
- 塩淡境界層制御施設を用いた網走湖での取組は温暖化対策として非常に有効。成果を売り込んでほしい。
- 環境（35 頁 3 行目）の関係では、グリーンインフラの考え方を明示してほしい。
- エネルギー（35 頁 2 行目）については、エネルギーのことは書いてあるが、単にエネルギーを活用するというだけでなく、地域の雇用を生み出すといった可能性も重要。下川町のケースでは、ソフト面の取組が効果的に活用されている。計画として明るい提案を含めてほしい。
- 今後、点検や維持管理の予算が増えるとは考えにくく、費用負担の面を含め、産官学民で連携して先導的に進めることが必要なのではないか。水道・下水道も同様で、例えば、費用に民間（例えば信託銀行）の資金を投入すると成功しうるとの試算をして、いざやろうとしても、前例のない取組への精神的なバリアが大きいといったケースが多い。
- 技術開発について、低密度空間での社会システムをどうするかを考えてほしい。
- 北海道は人口、生産規模などでデンマークとおおむね同程度であるが、デンマークの方がはるかに自立している。その理由を研究してはどうか。例えば、元来政府の研究機関であったデンマーク水理研究所では研究成果を世界に売り込んでいる一方、北海道大学や土木研究所寒地土木研究所をはじめ、北海道内の研究機関は優れた研究をしても、北海道のための研究にとどまってしまっている。「いいとこどり」をしてもよいのではないか。また、留学生が日本に定着してくれるように、日本語で教育指導をしてはどうか。
- 石狩湾新港地域での多様なエネルギーの実証実験などについて、具体的に示すことが必要ではないか。
- 首都圏広域地方計画の議論なども鑑みると、今後、北海道からの物資などを北関東から運び込むこともあり得ると思われる。輸送経路が変わったとした際に、変更後の経路の沿線で売れるものなども検討しておくべきではないか。
- 今回の部会での検討を、開発計画と同時期に策定する見込みの北海道の総合計画の検討の参考にさせて頂ければと考えている。
- 北海道新幹線について、全般的にもう少し踏み込んだ表現となることを期待している。

（以上）

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。（文責 事務局）